

もくじ

- (2・3面) 2月定例会
本会議の質問から
議会中継
- 6月定例会開催予定
- (4・5面) 2月定例会
予算委員会の質問から
- (6・7面) 常任委員会委員長報告要旨
2月定例会審議の結果
- (8面) 中国・安徽省訪問団が来高
常任委員会の動き
特別委員会の動き
県議会の構成

こうち 県議会 だより

第53号



こうち県議会
だよりは、定期会（2月・6月・9月・12月）に
合わせて年4回
発行

平成24年6月17日発行

●編集・発行
高知県議会

〒780-8570
高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536
FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/

議長・副議長挨拶



第96代副議長
佐竹 紀夫



第91代議長
武石 利彦

県民の皆様には、日頃の議会活動に対しまして、格別のご支援、ご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。さて、EUの経済不安を背景とした株価の下落や円高の進行による日本経済への影響が懸念されるなか、本県では、産業振興による経済の活性化や雇用の拡大が県政上の重要課題となっています。その他にも、全国に先行する少子高齢化への対応、県民の生命と財産を守るために南海地震対策、遅れている社会資本の整備など、多くの課題を抱えております。

こうしたなか、尾崎知事は、平成二十四年度を、「課題解決の先進県を目指した新たな挑戦を行っていく年として「飛躍への挑戦の年」と位置付け、五つの基本政策をはじめとする取組をバージョンアップし、第一期の産業振興計画や日本一の健康長寿県構想の推進、南海地震対策の加速化や中山間対策の強化などに、全力で取り組んでおります。

県議会としましても、県勢の浮揚を図り県民の皆様の期待に応えるためには、行政に対するチェック機能の強化や政策提言能力の向上を図るとともに、執行部とも連携し、課題解決に向けた取組を着実に進めていくことが、重要であると考えております。このような時期に、正副議長に就任しましたことに、改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いがいたしております。

県民から負託を受けました議会の使命とともに、県民の皆様の声を県政に反映させますとともに、県民の視点に立つた議会改革を進め、将来に希望の持てる県づくりに向けて全力を尽くしてまいりますので、県民の皆様の一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

県民から負託を受けました議会の使命とともに、県民の皆様の声を県政に反映させますとともに、県民の視点に立つた議会改革を進め、将来に希望の持てる県づくりに向けて全

力を尽くしてまいりますので、県民の皆様の一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

この使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いがいたしております。

- 開会日（2月21日）
平成24年度は「飛躍への挑戦の年」～知事提案説明～
- 尾崎知事は、平成24年度は五つの基本政策をはじめとする県の取組をもう一段飛躍させることを目指す。加えて、新たな取組にも挑戦し、その最たるもののが中山間対策の抜本強化である。五つの基本政策の下での各自の取組を融合、発展させた総合的な中山間対策を全力で講じる。平成24年度を、課題解決の先進県を目指した新たな挑戦を行つていく年、「飛躍への挑戦の年」と位置付け、この4年間に築き上げてきた土台の上に立つて、より一層県民の方々とともにに知恵を出し合い、汗をかきながら、県勢浮揚に向けて取り組んでいくと述べました。
- 続いて、社会保障と税の一体改革など国の動向に対する取組、平成24年度当初予算及び平成23年度補正予算、平成24年度の施策や体制、森林整備公社の経営改革について説明し、その後、今定例会に提出した86議案について説明しました。
- 閉会中における常任委員会審査報告
閉会中に開催された総務委員会で執行部から報告を受けた新図書館等の基本設計について、総務委員会の武石利彦委員長からその内容及び審議の概要が報告されました。
- 本会議質問（2月28日～3月2日）
本会議質問（2月28日～3月2日）
- 知事の政治姿勢などについて論議
12名の議員が知事の政治姿勢や南海地震対策などについて質問を行いました。
- 閉会中における常任委員会審査報告
閉会中に開催された総務委員会で執行部から報告を受けた新図書館等の基本設計について、総務委員会の武石利彦委員長からその内容及び審議の概要が報告されました。
- 予算委員会（3月5日～6日）
予算委員会（3月5日～6日）
- 常任委員会審査（3月7日～15日）
常任委員会審査（3月7日～15日）
- 南海地震対策などについて論議
13名の委員が南海地震対策などについて質問を行いました。

2月定例会トピックス

（会期 2月21日～3月16日 [25日間]）

- 閉会日（3月16日）
知事提出議案のうち、平成24年度一般会計予算に対する修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決のうえ、原案を可決しました。残る議案85件と追加提出された人事議案4件について、原案どおり可決・同意しました。
- 請願1件については、取下げを承認しました。
議員から提出された議案については、条例議案1件を可決し、意見書議案7件のうち6件を可決、1件を否決し、決議議案1件を否決しました。
- その後、正副議長の選挙が行われ、議長に武石利彦議員、副議長に佐竹紀夫議員を選出し、閉会しました。

2月定例会本会議の質問から



三月一日 池脇純一 坂本茂雄 清藤真司
高橋徹 梶原大介 佐竹紀夫 樋口秀洋 西森潮三 西岡寅八郎

質問者（質問順）

答 知事 觀光農業は市町村で幅広く行われて、いるが、観光商品とした場合、大量販売を基本とする既存の旅行商品販売にマッチしないこと、独自のPR不足などの課題がある。今後、市町村と連携をしてターゲットを絞った売り込みなど、やり方を工夫しながらPRしていくことを、などの支援を行いたい。加えて、観光施策と移住施策の連携を強めたいと考えている。

答 知事 集落活動センターの取組が目指す方向性や課題について聞く。あわせて、3年間で県の支援が終了した後の対応を聞く。

中山間対策について聞く！

（問）米軍の低空飛行訓練ルート上の自治体に働きかけるとともに、他県の知事とも連携をとり、訓練の中止のために知事が先頭に立つて更に積極的に動くことが必要だがどう行動するつもりか。

問 知事が提案説明で述べた短大存続が求められている三理由と、「短期大学士取得、学びたいと学べる制度的保証」が合わさつて初めて短大の機能が維持・発展できるのであって、組織をなくしては維持・発展が不可能ではないか。

A portrait of Kunitomo Mitani, a man with dark hair, wearing a dark suit, white shirt, and patterned tie, looking slightly to his left.

高知短期大学の廃止は県民の学びの場を奪うものだ！

答 知事 海岸堤防の地震対策など、ハード整備は整備に時間と多くの費用を要することから一気に解決していくことは困難だが、国の全国防災対策の方針を追い風にして、優先順位をつけて着実に進めていく。避難訓練のようなソフト対策に取り組む必要があることから、沿岸市町村で津波からの避難路や避難場所などの整備を積極的に進めしており、避難施設の整備は平成25年度までに概成させる。

問 平成24年度予算編成において、知事の基本的な姿勢について、財政健全化の取組とあわせて聞く。

答 知事 南海地震対策を最大限加速化していくとともに、五つの基本政策をはじめとする県の取組をもう一段飛躍させていくことを目指して取り組んだ。他方で、限られた財源の有効活用に徹底した工夫を凝らし、財政規律の確保に努めた。財政健全化の取組について、歳出面では、人件費の抑制や事業面での徹底した見直しを行い、歳入面では、地方交付税など財源の確保を図るとともに、有利な起債制度などを積極的に活用した

予算編成における知事の 基本的な姿勢を聞く！

【問】沿岸部の津波の影響を受ける地域の学校や社会福祉施設への救命胴衣と水中ヘルメットの配備が欠かせないと考えるが、所見を聞く。

答 知事 避難困難地を解消する対策に加え、最悪の事態も考えた対策が必要な場合、地形や避難場所、浸水の状況によつては救命胴衣などの装着が有効となる可能性もある。一方、装着を要する時間や迅速な避難行動をとる際の身のこなしに影響が出る可能性などの課題もあるので、配備する施設の特性や利用者の状況ごとに十分な検討をしていく必要がある。

※〇・〇・〇（職場での業務を通じて行う教育訓練）

問 生き残りをかけた確かに大学改革をスピード感を持つてすべきと考える。秋入学の方向性も踏まえ、所見を聞く。

答 知事 秋入学は高知工科大学大学院において、平成12年度から実施しているが、高知県立大学では実施しておらず、今回の全国的な議論を踏まえて検討に着手することにしている。秋入学の目的である大学の国際化は重要な課題だ。両大学に中期目標の中で国際化の取組の指示をしており、国際化に取り組んでいる。両大学には、取組を一層強めて、教育研究の高度化とグローバルな社会に対応できる人材育成を進めてもらいたい。

池脇 純一
(公明党)

大学改革について聞く！

問 原発事故について、今後の地域防災計画の見直し検討の予定と、どのようなことを視野に入れる予定なのかを聞く。

答 知事 伊方原発で事故が発生した際には、県民の健康を守るために、また農林水産物や観光産業の被害を最小限にとどめるため、更には愛媛県からの避難者の受け入れといった視点での対策を講ずる必要がある。原子力災害に対応するための防災指針の見直しの中で、原子力災害に係る地域防災計画の策定が義務付けられる地域に本県が位置付けられなかつた場合でも、高知県危機管理指針に基づく行動計画として取りまとめていきた

答 **危機管理部長** 平成23年10月に県内の副市町村長と意見交換し、取組を進めることに理解を得た。まずは、市町村ごとに想定されている仮設住宅用地などを過不足数を整理している。現時点の見込みでは、不足する市町村が多く、広域的な観点で事前に対策を検討しておくことが重要となっている。今年度末には、市町村と協議を始め、来年度にかけて広域的な自治体間の支援の枠組みを検討する。

A black and white portrait of Sakamoto Masao, a man with glasses and grey hair, wearing a suit and tie.

広域災害への自治体間連携について聞く！

ごめん・なはり線の地震・津波対策について、スケジュー
ルを含め整備をどうしていくのかを聞く。

問 社会保障と税の一体改革で消費税を社会保障目的税と位置付けたことは地方にとって抵抗感があるはずだ。全国知事会の中での議論の状況と所見を聞く。

答 知事 地方分権の流れに逆行するのではないか、という大きな議論があつたが、現行の機能組みが維持された点は評価している。消費税の増税率分のうち1・54%の地方分を確保できることは、我々が地方における社会保障サービスの実態を強く訴えてきた成果だ。地域の実情に合った県民生活を支えるサービスを提供し続けるための地方税体系の構築について、全国知事会などを通じて主張、活動をしていきたい。

問 津波の来る所に住まないと転を考へる上では検討すべき手法の一つだ。しかし、2地区の土地所有者等の同意を得るために、イン区画整理事業と立体換地を提案するが、その所見を聞く。

答 土木部長 高台への集団移転を考える上では検討すべき手法の一つだ。しかし、2地区的保留地の売却困難が想定され、高台移転や立体換地のための費用について懸念もある。被災地復興に国から提案された様々な手法を参考にしながら、最善な手法をとることが必要だ。

A portrait of Seiichi Kiyotaki, a middle-aged man with dark hair, wearing glasses, a white shirt, and a dark tie. He is looking slightly to his left.

2月定例会予算委員会の質問から

県の予算とその関連事項などについて総合的に審査をするため、毎年2月定例会（2日間）と9月定例会（1日間）において予算委員会を設置しています。

3月5日と6日に開かれた委員会では、13人の委員が一問一答形式で質問を行いました。



質問者（質問順）

第2日(3月6日)	吉良 富彦 依光晃一郎 西内 健 弘田 兼一 坂本 孝幸 浜田 英宏
第1日(3月5日)	森岡 横黒 大 田本山 岩石 二也 一好 宗居 隆純 英和 浩正

地震の予知・前兆現象を 減災に活用してはどうか！

国道439号の整備 促進について聞く！

知事の目指す四国広域連合について聞く！

高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について
聞く！

卸・小売業への支援について聞く！

友好園芸農業協定の 成果と方針を聞く！

問 静岡県は以前から地震予知を取り組んでおり、もし予知者が機能すれば東海地震の死者が発表している。このような減災効果を思うとき、静岡県が取り組んでいる地震予知や効果についてどのように認識を持っているか。

答 危機管理部長 様々な手法で地震を直前に予知できれば防災・減災の上で大きな効果があり、国や大学、静岡県が取り組んでいる観測等は大変意義のあることだ。

問 本県で取り組める可能な範囲ででもいいから、前兆現象の研究を今からでも始めたてもよい。本県の地震予知と前兆現象の把握について、観測体制の整備を今後どのように進めるのか。大変意義があることだと考えるがどうか。

答 知事 第一には最新の科学的知見を生かしていくことが最重要だ。ただ、科学的に根拠がはつきりしていないことも、科学の限界である可能性も高い。前兆現象を集めて一つの観測網の体制の中に位置付けておくことが重要だ。

問 津波被災が確実視された今はもう平時ではないとの認識に立つて、高台への速やかな移転を法的な緩和や配慮を持って積極的に支援を始めてもらいたいと思う。

答 知事 高台移転は時間と莫大な費用がかかることを考えたときに住民の合意形成ができるのかという課題がある。ただ、安全度は最も高いといふのも確かだ。高台移転をしていくことについて制度的、予算的な仕組みづくりを国に政策提言をしてきたい。

答　問　正一中村間は、くしの歯作戦の重要な位置付けになる。早期の整備促進について考え方を聞く。

答　問　知事　くしの歯作戦の重要な位置にある国道439号は、災した場合、国道439号大災時に支援道路として重要な位置付ける。早期の整備促進について考え方を聞く。

答　問　日本一の林業県を目指して、徹底して県内産材の利用にこだわること、木材利用の知恵を出すこと、聞き出すこと、行動を起こすことの三つの姿勢で臨み、川下の需要を増やす対策に取り組む必要がある。先度を判断したい。

答　問　知事　二つの姿勢の下で川下対策に取り組んでいく。これは非常に重要なことだ。地産地消の取組については高知県産材利用推進方針に基づき、公共的な施設で木造化、木質化を進めてきた。外商活動のためには距離のハンディを乗り越えることが重要で、その観点から、大消費地に流通拠点10か所を設置している。地産地消、地産外商の取組を大切に進めていきたい。

答　問　愛知県で県産材の外商につながる展示会が開催され、協同組合西部木材センターに来られた。県外の展示会への出展は県内業界が連携して外商に取り組むため設立した協議会が中心になりました。取り組んでいるので、愛知県の展示会も協議会の事業として取り組むよう話をしており、県も積極的に支援していきたいと考えている。

答 知事　四国経済産業局が行っている業務は非常に地域性があるものが多く、地域に合った支援を国から引き出せる形にしていくには、業務を広域連合に移管してもらうことが重要になる。また、広域連合のメリットとして、持ち寄り組務を設けることができ、四国4県で取り組むことにメリットがあるものを恒常に4県で取り組めるようにしたい。今年度実施された集落実態調査で、見えてきた大きな課題は何か。また、どのような取組を講じるのか。

答 知事　若い人材の不足による様々な共同活動、伝統文化などの維持が困難という状況や、移動手段の確保が困難のために基礎的な生活物資の確保にも支障が出てきている状況が、全県的に一層進んできている。他方、非常に厳しい状況に対して、まとまるこことによって立ち向かっていこうという傾向が見えており、集落活動センターのような取組が有効ではないかと感じている。

問 環境省　環境省によつて設立された「足摺地域を活性化する研究会」について、経過と今後の取組を聞く。

答 林業振興・環境部長　この研究会は平成22年度に本県から足摺地区的施設改修の要望をしたことを契機として、本年度環境省が立ち上げ、足摺地区的観光地としての在り方を検討しているのだ。並行して足摺宇和海国立公園内の施設についても整備計画の見直しが進められ、これらの結果に基づいてバリアフリー化にも配慮した足摺岬展望台等の整備を国直轄で進める予定と聞いている。

再生可能エネルギーによる地域活性化について聞く！



西内 隆純
(自由民主党)

県経済の活性化につながる。再生可能エネルギーの活用について考えを聞く。

知事 収入を増やすのは地産外商とすれば、支出を減らすのが地産地消となり、エネルギー分野において地産地消をより一層徹底していくたい。昨年来、新エネルギー「ビジョン」を策定し、取組を進めてきてる。また、第2期産業振興計画の主要なテーマの一つとして新エネルギーを産業振興に生かすことを柱として取組を進めた。

将来の大陸向けの物流などのための日本海側、大陸へのアクセス路を検討するに当たり、現在の四国8の字構想にもう1本足して四国4の字構想を提案する。国道33号の活用も視野に入れた同構想について所見を聞く。

知事 「四国8の字ルート整備促進」が全国的に名前が通つてきているので、この名前で行きたいと思うが、国道33号の重要性は認識している。バイパス整備も進めているが、戦略的な位置付けを十分頭に置いて対応したい。

高知県の抱える教育課題解決のために高知大学に寄附講座を開設してはどうか。

教育長 国立の教育学部を有する大学として、まずは取り組んでもらいたいのが基本だ。その上で、高知県特有の教育課題に対応していくことから寄附講座を開設すること、何らやぶさかではない。ただ、そうしたことが大学としてできるのかできないうのかといった課題は、別途ある。寄附講座も含めて、もっと広い意味で高知大学との連携を深めていきたいと考えている。

起震車の利用上の問題 点解消について聞く！

永国寺キャンバス整備について聞く！



吉良 富彦
(日本共産党)

起震車の利用について使い勝手が悪いという苦情が届いている。一般への解放日の運転手とオペレーター要員の配置などで改善を考えるべきではないか。
危機管理部長 実質に運転、稼働させようとすると、運転者とオペレーターと操作者と3人ぐらいのセットの稼働につくる。市町村、利用者の意見を聞きながら検討していくたい。
家庭や保育所でつくる離乳食について、放射性物質の基準値以内で確保できる対策を考えているか。また、保育所、幼稚園で給食のモニタリング実施をするべきだ。
教育長 厚生労働省では、児は体が小さくて食事量が非常に少ないことから、一般食品を食べさせても安全は十分確保されていると説明をしている。こうしたことから、現在のところ、特別なモニタリング調査を実施することは考えていないが、今後様々な情報を留意をして、柔軟な考え方を持ちながら、必要性があると思われる事態になれば、健康福祉部等との協議もしていきたい。
放射能汚染について県民に正しく対処できる知識や対応を学べる機会を提供すべきだが、その取組を聞く。
健康政策部長 これまでも衛生研究所で迅速に放射性物質の検査に取り組み、その結果をホームページで公表する際に、数値に関する評価も行つて知識の普及に努め、加えて来年度、毎月10検体の検査もするので、それを公表する際にはマスコミにも出して県民に伝える。

高齢者が安全・安心に暮らせる地域づくりについて聞く!

DMVの導入について 聞く！



西内 健
(自由民主党)

地域での支え合いの力を強化するため、今後、民生委員やそのサポート体制の強化を図つて、いくようだが、その具体的な対策を聞く。
地域福祉部長 平成24年度から新たに福祉委員、福祉協議会員といった民生委員、児童委員をサポートする仕組みづくりに取り組む。これを進めることで、認知症高齢者など、の福祉サービスの利用援助、日常生活自立支援事業などが必要な方の早期発見につながる。

高校卒業者の県内雇用の確保について聞く！

木質バイオマス発電について聞く！



坂本 孝幸

問	答	問	答
高校卒業者の県内雇用を確保するため、事業所への支援、企業誘致などの課題はどう対応していくのか。	第2期産業振興計画の中で、特に製造業支援を幅に強化していく。川下から川下までの「貫した水堀」が非常に重要な要素になってくると考えている。また、企業誘致は特に県内企業にとってプラスとなるような企業誘致を行っていきたい。ねらったところは、とにかく現地の企業誘致を行っていきたい。	南海地震に特化した特別会計を創設してはどうか。	南海地震に向けて、特別会計で予算措置をしていく。それがなればならないという点は、そのとおりだと思う。ただ、他の方で、特別会計を設けることになると、区分経理をすることがなり、本県の南海地震対策は、国の事業も本県の一般財政も含めて対応していくこととなるから、必ずしも区分経理にはなじまない側面もあると思う。

・質バイオマス発電に いて聞く！

10



洪田 大云
(自由民主党)

林業振興・環境部長 木質バイオマス発電で林地残材の活用を進めるには、建築廃材などよりも上乗せをした価格設定が必要であり、国に政策提言を行つた。本県の林地残材を燃料とした木質バイオマス発電の事業化に大きな影響が出でてくるので、引き続き要望していく。
高知県危機管理部長 本県における放射能の影響予測を速やかに市町村等へ情報提供するため、SPEEDIの予測結果を活用する方策について、盛り込むことを検討していく。
森林吸収源対策税の使途に森林整備加速化・林業再生事業は向こう3年間以降、再び延長される見込みはあるのか。また、森林吸収源対策の財源が確保されるよう取り組む決意を聞く。
林業振興・環境部長 今回の延長は東日本大震災からの復興に使用する木材を安定供給するためや歴史的な円高状況下での対応なので延長は厳しいと考えている。
森林吸収源対策を地球温暖化对策税の使途に供給することは十分に有利があることだ。今後、全国知事会を通じて、また私からも直接国に働きかけをしていきたい。

委員長報告 要旨

産業経済委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■防災関連産業の振興について

執行部から、南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るために、県内の防災関連の需要を満たす地産地消の取組や、全国の需要を取り込んでいく地産外商の活動を支援するものであるとの説明があった。

委員から、本県は防災関連産業が立ち後れているのではないかとの質疑があった。

執行部から、本県は地震だけでなく台風による水害など、多くの災害の経験をしている。この中から様々な製品が生まれてきているので、幅広い分野での製品開発の支援や見本市等を活用して全国への販路拡大に取り組んでいくとの答弁があった。

■新規就農総合対策事業費について

執行部から、農業会議や農業公社が行う就農希望者への相談活動などの取組を支援とともに、市町村等が実施する就農希望者に対する研修事業への助成や経営が不安定な就農開始初期への支援などを行い、新規就農者の確保・育成を図るものであるとの説明があった。

委員から、農業をやりたいという意欲がある学生に青年就農給付金等各種施策を示し、就農するための道筋を示す取組を行っているのかとの質疑があった。

執行部から、教育委員会とは新規就農の関係で、農業法人等に就職する際の連携はとっている。また、研修制度についても学校側に説明をしているとの答弁があった。

■木材加工流通施設整備事業費補助金について

執行部から、加速化基金事業を活用し、大型製材工場の整備をはじめ、高性能林業機械の導入、原木の山元貯木場の増設、木材加工施設の整備などを行う事業であるとの説明があった。

委員から、高知おおとよ製材株式会社向けの原木を確保するために、既存の製材事業者への供給分が後退するということはないのかとの質疑があった。

執行部から、高知おおとよ製材株式会社分については、増産ということで、既存の製材事業者への供給分とは別であるとの答弁があった。

■漁村防災対策事業費について

執行部から、漁港周辺にある燃油タンクについて、現況を調査し、安全性向上に必要な改修などの対策を行うための基礎資料とする事業であるとの説明があった。

委員から、調査後どのように対応していくのかとの質疑があった。

執行部から、平成24年度の新規事業で、県内に100以上ある燃油タンクの配置状況などの調査を行う。また、同時に津波の浸水予想や過去の被災例から改修工事の優先順位をつけていき、具体的な改修工事は国の補助事業もあるので平成25年度以降に考えていくとの答弁があった。

審議の結果（各議員の賛否の状況は高知県議会ホームページをご覧いただけます）

「高知県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例議案」

「高知県高校生修学支援基金条例の一部を改正する条例議案」

「高知県立高等技術学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案」

「高知県緊急雇用創出臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案」

「高知県ふるさと雇用再生特別基金条例の一部を改正する条例議案」

「高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案」

「高知県家畜保健衛生所条例及び高知県収入証紙条例の一部を改正する条例議案」

「高知県森林整備加速化・林業再生基金条例の一部を改正する条例議案」

「高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案」

「高知県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案」

「高知県港湾施設管理条例の一部を改正する条例議案」

「高知県特別会計設置条例の一部を改正する条例議案」

「高知県公営企業の設置等に関する条例及び高知県工業用水道条例の一部を改正する条例議案」

「公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案」

「高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案」

「高知県立図書館協議会条例の一部を改正する条例議案」

「警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案」

「高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案」

「高知県警察手数料徴収条例の一部を改正する条例議案」

「高知県風致地区内における建築等の規制に関する条例を廃止する条例議案」

●その他議案(15議案)

「全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する議案」

「西日本宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する議案」

「高知県立交通安全こどもセンターの指定管理者の指定に関する議案」

「県有財産（高知県宿毛湾港工業流通団地事業用地）の取得に関する議案」

「県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案」

「県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案」

「県が行う土木その他の建設事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案」

「包括外部監査契約の締結に関する議案」

企画建設委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■産業振興推進事業費について

執行部から、地域アクションプラン等の取組を対象に、商品の生産段階から販売段階までの総合的な支援などを行うものであるとの説明があった。

委員から、これまでの国ふるさと雇用特別基金事業の3年間で事業が自立し、事業終了後の事業継続及び創出された雇用の継続、若年者等の技術・ノウハウの習得や蓄積により将来の雇用につなげるという事業効果等が達成できたと考えているのかとの質疑があった。

執行部から、雇用期間の中で技術・ノウハウを習得し、雇用の継続や独立、新たな職場で力を発揮しているような事例も出ており、次につながるものもあると考えているとの答弁があった。

■地域の絆ネットワーク推進事業費について

執行部から、集落活動センターを拠点とした仕組みづくりを進め、地域の支え合いや集落機能の維持のため、高知ふるさと応援隊を導入するとの説明があった。

委員から、従前から活動している地域おこし協力隊と高知ふるさと応援隊の違いは何か、登用した外部人材が地域に溶け込むための取組はどのように考えているのかとの質疑があった。

執行部から、高知ふるさと応援隊は集落活動センターへの従事などをするものであり、地域おこし協力隊が集落活動センターの用務に従事する場合もある。市町村職員と地域支援企画員が一緒になって、地域とのマッチングや人材育成など支援をやっていきたいと考えているとの答弁があった。

■観光産業振興総合事業費について

執行部から、全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するための補助金を創設し、観光拠点の整備や観光資源の発掘等を総合的に支援するものであるとの説明があった。

委員から、各市町村が観光資源を発掘・磨き上げることも大切だが、来てもらって満足してもらいリピーターになってもらうという視点での観光地づくりが重要であって、無理やりつくった観光地に観光客が来てがっかりされることにならないように取り組んでもらいたいとの質疑があった。

執行部から、観光アドバイザーによる観光客の受け入れなど現地指導を今後も続けていくとともに、高知県観光コンベンション協会にもそうした人材を入れることにしており、そうした力も借りながら、来てがっかりされないような観光地を目指していきたいとの答弁があった。

「（仮称）香南工業団地造成工事請負契約の締結に関する議案」

「安芸総合庁舎建替建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案」

「県道の路線の認定に関する議案」

「高知県公安委員会の委員の任命についての同意議案」

「高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案」

「高知県監査委員の選任についての同意議案」

「高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案」

議員提出議案(7議案)

●条例議案(1議案)

「高知県議会議員の議員報酬及び議会の議員の中から選任された監査委員の報酬の特例に関する条例議案」

●意見書議案(6議案)

「介護保険制度の国庫負担の引き上げを求める意見書議案」

「鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書議案」

「地球温暖化対策税に関する意見書議案」

「抜本的な衆議院選挙制度改革を求める意見書議案」

「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書議案」

「津波避難施設等の整備に係る各種規制の緩和を求める意見書議案」

●否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

●意見書議案(1議案)

「子ども子育て新システムの今年度中の法案提出の方針撤回を求める意見書議案」

●決議議案(1議案)

「米軍機の低空飛行の中止を求める決議議案」

●取下げ承認された請願

「県立高等学校再編計画」の見直しと高知県立高知追手前高等学校吾北分校存続の請願について

2月定例会 常任委員会

総務委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。また、請願「「県立高等学校再編計画」の見直しと高知県立高知追手前高等学校吾北分校存続の請願について」は、全会一致をもって取下げを承認した。

■新図書館等の基本設計について

執行部から、基本設計の最終案について説明があった。

委員から、意思決定の仕組みができない。県市それぞれで判断することになれば、全体が見えないのでないか。組織論はしっかりと議論する必要があるとの意見があった。

執行部から、合築は初めての試みであり、県市が協議できる場づくりが必要である。これから議論を深め、決定事項については文書化するなど、意思決定の仕組みづくりを進めていくとの答弁があった。

別の委員から、外装に県産木材を使うことについて、更に検討を深めてもらいたいとの意見があった。

執行部から、県産木材の使用については、外装に使える部分を再度精査し、内装への使用と併せて、できるだけ県産木材を使用するようにしたいとの答弁があった。

■「県立高等学校再編計画」の見直しと高知県立高知追手前高等学校吾北分校存続の請願について

各委員から、分校の廃止基準は地域の実態を鑑みて、柔軟に考えるべきだ。地域の教育振興は、産業振興計画や日本一の健康長寿県構想など、複合的な取組方策の一つであり、県全体の問題である。地域の学校には、高齢者施設や保育施設と連携した福祉的機能を持たせてはどうか。人口減の中で、地域の振興と学びの場をひとくくりに議論するのは無理があり、子どもたちの進路保障の観点からも議論をしていく必要があるなど、中山間地域の教育について、様々な意見や提案があった。

執行部から、地域の人材育成のために学校が果たす役割は十分理解しているが、高等学校の質的向上と、より良い教育環境を提供するためには、一定の学校規模が必要である。ただ、請願の趣旨は十分に理解したので、平成26年度以降の県立高等学校再編振興については、検討委員会の議論を待って計画を策定したい。吾北分校の存続に向けては地域の思いを受け止め、執行部も努力していくとの答弁があった。

学校再編の審議を終えたところ、請願者から請願の取下げ願いが提出されたが、総務委員会では、今回の請願の署名に託された地域の人々の思いを重く受け止め、新たに策定される学校再編振興計画についての審議を深めることにより、児童生徒の学力向上ひいては中山間地域の振興に真摯に取り組んでいくことにした。

文化厚生委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■地震対策推進事業費について

執行部から、南海地震の被害想定の作成や具体的な取組を行うための経費であるとの説明があった。

委員から、地震・津波観測監視システムは、どのような効果があるのかとの質疑があった。

執行部から、海底に観測機器を設置するため、陸上と比べて、揺れは10秒程度、津波は10分程度早く検知できるとの答弁があった。

別の委員から、このシステムは地震の予知に活用できるのかとの質疑があった。

執行部から、このシステムは平常時の地殻変動量の測定が可能であり、地震の前兆現象との関係を研究し、より早く地震の予知ができればと考えているとの答弁があった。

■こどもの環境づくり事業費について

執行部から、こども条例記念日フォーラムの開催などに係る経費及び「高知県こどもの環境づくり第二期推進計画」に関する説明があった。

委員から、計画の取組は、こども条例とは関係のないものがほとんどではないかとの質疑があった。

執行部から、第二期計画では条例の理念を生かした教育振興基本計画などに基づいた取組などが行われるものと考えているとの答弁があった。

別の委員から、この計画によってこども条例の目標を達成することができる、これまでの反省や意見をもとに、今後も進めてもらいたいとの意見や、現在の県の施策とこども条例の目標には矛盾があるとの意見があった。

また、複数の委員から、平成24年度予算の執行を凍結し、条例の是非も含めて議論を深めるべきであるとの意見があった。

■県立大学整備費について

執行部から、永国寺キャンパスの施設整備に係る基本設計と実施設計を行う委託経費であるとの説明があった。

委員から、パブリックコメントでは、高知短期大学の存続を望む声が多数を占めていたが、その結果をどう考えているのかとの質疑があった。

執行部から、パブリックコメントを考慮し、短期大学の役割の継承について、県と県内3大学で検討を行ったとの答弁があった。

別の委員から、短期大学は、学びの形態の変化により、全国的にも4年制大学に移行している。更に、少子化問題などを考えれば、県立大学などでその機能を継承、拡充し、よりよい学習環境の整備を進めていくべきであるとの意見があった。

2月定例会

●可決された議案(97議案)(同意を含む)

知事提出議案(90議案)

●予算議案(39議案)

- 「平成24年度高知県一般会計予算」
- 「平成24年度高知県給与等集中管理特別会計予算」
- 「平成24年度高知県旅費集中管理特別会計予算」
- 「平成24年度高知県用品等調達特別会計予算」
- 「平成24年度高知県会計事務集中管理特別会計予算」
- 「平成24年度高知県債管理特別会計予算」
- 「平成24年度高知県土地取得事業特別会計予算」
- 「平成24年度高知県災害救助基金特別会計予算」
- 「平成24年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計予算」
- 「平成24年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算」
- 「平成24年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算」
- 「平成24年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算」
- 「平成24年度高知県営林事業特別会計予算」
- 「平成24年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算」
- 「平成24年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算」
- 「平成24年度高知県流域下水道事業特別会計予算」
- 「平成24年度高知県港湾整備事業特別会計予算」
- 「平成24年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算」
- 「平成24年度高知県電気事業会計予算」
- 「平成24年度高知県工業用水道事業会計予算」
- 「平成24年度高知県病院事業会計予算」
- 「平成23年度高知県一般会計補正予算」
- 「平成23年度高知県旅費集中管理特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県用品等調達特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県債管理特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県災害救助基金特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県営林事業特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算」
- 「平成23年度高知県電気事業会計補正予算」
- 「平成23年度高知県工業用水道事業会計補正予算」
- 「平成23年度高知県病院事業会計補正予算」

●条例議案(36議案)

「予算の執行に関する知事の調査等の対象となる法人を定める条例議案」

「知事等及び職員の給料等の特例に関する条例議案」

「高知県税条例の一部を改正する条例議案」

「高知県の事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例議案」

「高知県統計調査条例等の一部を改正する条例議案」

「高知県国民健康保険調整交付金条例の一部を改正する条例議案」

「高知県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案」

「高知県介護福祉士等修学資金貸与条例の一部を改正する条例議案」

「高知県介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例議案」

「高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案」

「高知県介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案」

「高知県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案」

「高知県立療育福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案」

「高知県障害者介護給付費等不服審査会条例の一部を改正する条例議案」

「高知県障害者自立支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案」

「高知県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案」

常任委員会の動き（3月～5月）

3月7日～15日（2月定例会中）
付託された議案（総務30件、文化厚生29件、産業経済24件、企画建設18件）を審査し、いずれも原案どおり可決
請願1件の取下げを承認（総務委員会）、意見書案（総務1件、文化厚生5件、産業経済2件、企画建設1件）を審査
4月6日 組織委員会を開き、正副委員長を互選（各委員会）



教科研究センター（高知市）で説明を受ける総務委員



あき総合病院工事現場（安芸市）で説明を受ける文化厚生委員

4月17～19日 本庁各部局、各課の業務概要を聴取（各委員会）
5月8日 高知県こども条例について（文化厚生委員会）
5月8日～ 各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（各委員会）
5月22日 委員長報告の取りまとめについて（文化厚生委員会）



森の工場（香美市）で説明を受ける産業経済委員



県道足摺岬公園線（土佐清水市）の工事現場で説明を受ける企画建設委員

中国・安徽省訪問団が来高

中華人民共和国の安徽省人民政府李斌（りひん）省長を団長とする訪問団47名が平成24年4月19日から20日まで来高しました。

安徽省と高知県は平成6年11月に友好提携を結び、以来、各種訪問団の派遣などの交流が続いている。

20日には、政府代表団10名が高知県議会の武石利彦議長を表敬訪問し、正副議長や日中友好促進議員連盟の議員らと、和やかな雰囲気のなか、今後の畜産貿易並びに観光交流の促進などについて意見交換をしました。



特別委員会の動き（1月～5月）

南海地震対策再検討特別委員会

4月6日 南海トラフの巨大地震モデル検討会（内閣府）の公表結果を受けた高知県の対応について（危機管理部）
4月24日～25日 平成24年度南海地震対策関連予算について（執行部各部局）
5月2日 独立行政法人海洋研究開発機構プロジェクトリーダー金田義行氏との意見交換
5月21日 [高知県版第1弾] 南海トラフの巨大地震による津波浸水予測について（危機管理部）

公共交通問題調査特別委員会

1月31日～2月1日 県外調査（群馬県・島根県）
群馬県ハイヤー協会、上毛電気鉄道（株）、上信電鉄（株）、一畑電車（株）、松江市
2月2日～2月3日 県外調査（広島県・福岡県・熊本県）
広島県タクシー協会、福岡市、熊本市
2月21日 関西大学教授宇都宮清人氏、両備ホールディングス代表取締役会長兼CEO小嶋光信氏との意見交換

4月6日 委員辞任に伴う委員席の決定
今後の日程
特別委員会のとりまとめ
4月26日～27日 県内調査（大豊町役場、大豊町落合地区、いの町本川総合支所、いの町吾北総合支所、四万十町十和総合支所、四万十市西土佐総合支所）

平成24年度の県議会の構成

平成24年4月6日現在

常任委員会

	総務委員会	文化厚生委員会	産業経済委員会	企画建設委員会	
委員長	溝 渕 健夫（自民）	樋 口 秀洋（自民）	桑 名 龍吾（自民）	西 森 雅 和（公明）	
副委員長	依 光 晃一郎（自民）	川 井 喜久博（自民）	明 神 健夫（自民）	坂 本 孝 幸（自民）	
委 員	西 内 健（自民） 佐 竹 紀 夫（自民） 森 田 英 二（自民） 上 田 周 五（県政） 黒 岩 正 好（公明） 田 村 輝 雄（民主・県ヶ） 吉 良 富 彦（共産）	弘 田 兼 一（自民） 原 大 介（自民） 岡 実 八郎（自民） 藤 真 司（南風） 中 内 桂 郎（県政） 大 石 宗（民主・県ヶ） 中 根 佐 知（共産）	西 内 隆 純（自民） 中 西 森 正 典（自民） ふ あ 一 ま 土 居（南風） 池 脇 純一（公明） 高 橋 徹（みどり） 岡 本 和 也（共産） 塚 地 佐 智（共産）	金 子 繁 昌（自民） 加 藤 利 彦（自民） 浜 田 英 宏（自民） 西 森 潮 浩 三（自民） 横 山 浩 一（県政） 坂 本 茂 雄（民主・県ヶ） 米 田 稔（共産）	西 森 雅 和（公明） 坂 本 孝 幸（自民） 森 田 英 二（自民） 高 橋 徹（みどり） 岡 本 和 也（共産） 塚 地 佐 智（共産）
所 管 (担当)	総務部 会計管理局 教育委員会 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員会 公安委員会 他の常任委員会の所管に属さない事項	危機管理部 健康政策部 地域福祉部 文化生活部 公営企業局	商工労働部 農業振興部 林業振興・環境部 水産振興部 労働委員会 海区漁業調整委員会 内水面漁場管理委員会	産業振興推進部 観光振興部 土木部 収用委員会	

議会運営委員会

委員長	浜 田 英 宏（自民）
副委員長	中 内 桂 郎（県政）
委 員	西 桑 中 土 清 西 坂 米（自民） 森 田 雅 和（公明） 高 橋 徹（みどり） 岡 本 和 也（共産） 塚 地 佐 智（共産）
	西 桑 中 土 清 西 坂 米（自民） 森 田 雅 和（公明） 高 橋 徹（みどり） 岡 本 和 也（共産） 塚 地 佐 智（共産）

高知県競馬組合 議会議員

樋 原 大 介（自民）
溝 西 岡 寅 八郎（自民）
森 雅 和（公明）
大 塚 宗（民主・県ヶ）
佐 智（共産）

高知県・高知市 病院企業団議会議員

西 内 隆 純（自民）
樋 口 秀 洋（自民）
高 橋 周 五（県政）
岡 本 脇 純（公明）
坂 本 茂 雄（民主・県ヶ） 富 彦（共産）

南海地震対策 再検討特別委員会

委員長	土 森 正 典（自民）
副委員長	西 森 雅 和（公明）
委 員	西 内 健（自民） 内 隆 純（自民） 弘 田 兼 一（自民） 佐 竹 紀 夫（自民） 森 田 英 二（自民） ふ あ 一 ま 土 居（南風） 横 山 浩 一（県政） 坂 本 茂 雄（民主・県ヶ） 吉 田 富 彦（共産）
所 管 (担当)	危機管理部 健康政策部 地域福祉部 文化生活部 公営企業局

公共交通問題調査特別委員会

委員長	大 石 宗（民主・県ヶ）
副委員長	清 藤 真 司（南風）
委 員	加 川 藤 喜 久 博（自民） 桑 名 龍 吾（自民） 中 西 桑 哲 哲（自民） 樋 口 秀 洋（自民） 岡 本 和 也（共産） 黒 岩 本 和 也（共産）
所 管 (担当)	商工労働部 農業振興部 林業振興・環境部 水産振興部 労働委員会 海区漁業調整委員会 内水面漁場管理委員会

監査委員

樋 原 大 介（自民）
森 田 英 二（自民）

注…表の中で使用した会派の略称は下記のとおりです
(自民)……自由民主党
(共産)……日本共産党
(公明)……公明党
(民主・県ヶ)……民主党・県民クラブ
(県政)……県政会
(南風)……南風(みなみかぜ)
(みどり)……みどりの会